



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝

定時株主総会開催予定日 平成25年12月17日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-825-7700
平成25年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	64,700	△1.9	3,827	△9.8	9,776	92.3	6,729	34.1
24年9月期	65,985	1.8	4,244	32.1	5,084	43.7	5,017	530.7

(注) 包括利益 25年9月期 9,340百万円 (83.8%) 24年9月期 5,081百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	231.09	—	16.2	13.8	5.9
24年9月期	172.29	—	14.0	7.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	72,111	46,741	62.1	1,538.03
24年9月期	69,639	38,275	54.9	1,312.83

(参考) 自己資本 25年9月期 44,789百万円 24年9月期 38,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	4,403	△2,564	△1,385	10,507
24年9月期	4,874	△701	△3,080	9,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	582	11.6	1.6
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	8.7	1.4
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		8.7	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,534	4.5	3,619	△9.8	3,703	△58.7	2,954	△51.5	101.44
通期	67,464	4.3	3,629	△5.2	4,037	△58.7	3,039	△54.8	104.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年9月期	31,146,685 株	24年9月期	31,146,685 株
25年9月期	2,025,190 株	24年9月期	2,024,213 株
25年9月期	29,121,993 株	24年9月期	29,122,704 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	35,361	0.1	1,711	△10.8	5,878	59.7	5,481	45.3
24年9月期	35,325	2.2	1,919	26.2	3,680	119.3	3,773	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	188.22	—
24年9月期	129.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年9月期	55,141		41,063		74.5	1,410.07
24年9月期	50,002		35,864		71.7	1,231.52

(参考) 自己資本 25年9月期 41,063百万円 24年9月期 35,864百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,763	5.7	1,839	△23.9	1,994	△68.6	1,512	△73.3	51.94
通期	37,576	6.3	1,380	△19.4	1,689	△71.3	1,173	△78.6	40.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の政権交代以降の政府による各種政策の効果が現れ、個人消費におきましては高額品などの一部の消費に回復が見られましたが、消費全体を押し上げるまでには至らずに推移いたしました。

このような経営環境の下、上半期につきましては主力アイテムのスーツが好調に売上を伸ばし、下半期のクールビズ商戦につきましてもほぼ前年並みを確保するなど、ビジネス関連衣料部門は堅調に推移いたしました。服飾雑貨部門が前年を下回る結果となり、連結売上高は前年比1.9%減となりました。

ファッション事業におきましては、ニュージーランド政府とのタイアップによるプロジェクトを立ち上げ、高品質なニュージーランド産ウール原毛を使用した“リミテッドウール プレミアムコート”や“シャワークリーンスーツ”など、高い評価をいただきました。また、レディース商品群などが売上に貢献いたしました。

グループ店舗数（連結対象店舗）につきましては、東京恵比寿のSUIT SELECTのブランド旗艦店舗、新宿2店舗、渋谷2店舗、池袋1店舗などのビッグターミナルへの出店をはじめ、近畿圏、中京圏、東北、山陽、九州などの主要都市に計24店舗出店する一方で、契約満了等に伴う17店舗を退店したことにより、406店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は647億円（前期比1.9%減）、営業利益は38億27百万円（前期比9.8%減）、経常利益は97億76百万円（前期比92.3%増）、当期純利益は67億29百万円（前期比34.1%増）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税を控えて価格に対する消費者の目は更に敏感になると考えられ、消費全体の持ち直しについては不透明であり楽観視できない環境が続くものと思われませんが、主力業態のコナカ・フタタの地域密着型のお客様サービスのより一層の向上をはかるとともに、好調に推移しているSUIT SELECT業態の更なるペースを上げた出店及び連結子会社による出店を併せて強化して業容の拡大と収益の最大化をはかってまいります。また、海外での事業展開につきましては、当連結会計年度にタイ6店舗、シンガポール4店舗、中国2店舗の計12店舗を出店いたしました。今後はいち早く次世代を担える事業として確立すべく営業基盤を固めてまいります。

これにより平成26年9月期の連結業績の見通しは、売上高674億64百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益36億29百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益40億37百万円（前年同期比58.7%減）、当期純利益30億39百万円（前年同期比54.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比24億71百万円増加し、721億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億20百万円、投資有価証券が13億17百万円増加したことによるものであります。

負債は、前年同期比59億94百万円減少し、253億69百万円となりました。これは主にデリバティブ負債が57億47百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前年同期比84億65百万円増加し、467億41百万円となりました。これは主に当期純利益67億29百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、デリバティブ評価益や有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、当連結会計年度末の資金残高は105億7百万円（前年同期比 5億21百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億3百万円（前年同期比 4億71百万円減）となりました。これは主にデリバティブ評価益57億63百万円があったものの、税金等調整前当期純利益95億61百万円及び減価償却費14億72百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億64百万円（前年同期比 18億63百万円増）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得17億13百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億85百万円（前年同期比 16億94百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払8億67百万円及び借入金の返済等4億35百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

④法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心ですが、売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち68億41百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

- (a) 平成20年8月期の末日における修正純資産金額を3,750百万円以上とすること。
- (b) 平成21年8月期乃至平成24年8月期に係る各事業年度の末日における貸借対照表及び損益計算書より算出される修正純資産金額を3,750百万円以上、かつ、直前の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- (c) 平成25年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における修正純資産金額を9,357百万円以上、かつ、直前の事業年度の末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- (d) 平成21年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における損益計算書に記載される営業損益及び修正経常損益のいずれかを負の値としないこと。
- (e) 平成20年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における貸借対照表に記載される商品の金額残高を、当該事業年度の末日における損益計算書に記載される売上高の12分5に相当する金額以下に維持すること。

⑨資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社9社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

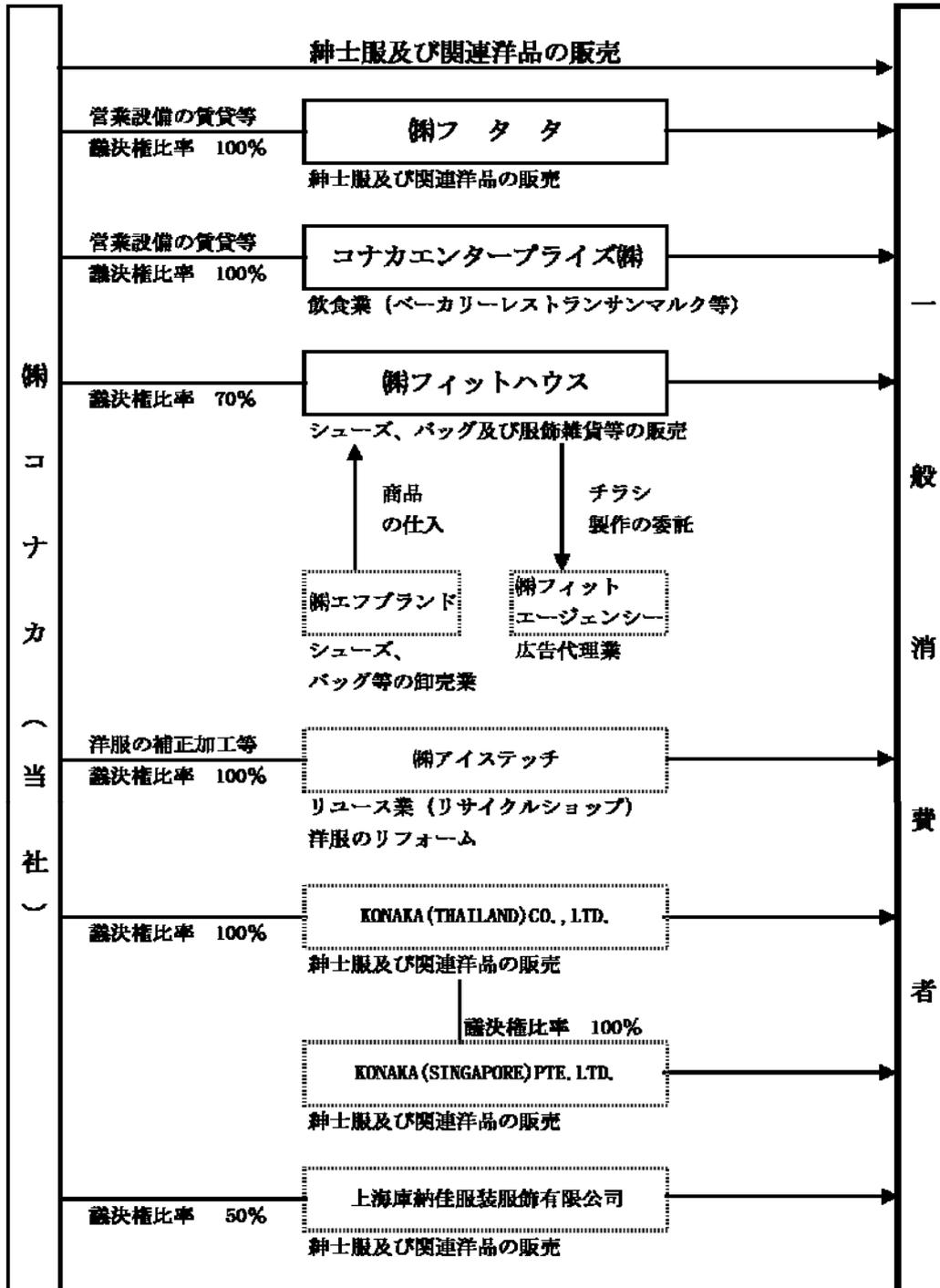
(1) ファッション事業

当社及び㈱フタタは、紳士服及び関連洋品を販売しております。
 ㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ㈱は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成25年9月30日現在）



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。

..... 連結子会社
 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用、株主持分の成長性及び資産効率の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は主に㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティーの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

②コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

③業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と収益力の飛躍的な向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001	10,722
受取手形及び売掛金	1,558	1,531
商品及び製品	16,944	17,456
原材料及び貯蔵品	95	153
繰延税金資産	543	329
その他	781	869
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,922	31,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,666	32,062
減価償却累計額	△21,741	△21,087
建物及び構築物（純額）	10,924	10,974
機械装置及び運搬具	183	185
減価償却累計額	△165	△164
機械装置及び運搬具（純額）	18	21
工具、器具及び備品	7,519	7,710
減価償却累計額	△6,925	△6,848
工具、器具及び備品（純額）	594	862
土地	12,883	12,788
リース資産	374	390
減価償却累計額	△163	△223
リース資産（純額）	211	167
建設仮勘定	45	119
有形固定資産合計	24,677	24,934
無形固定資産		
のれん	8	5
電話加入権	65	65
その他	433	308
無形固定資産合計	507	379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807	3,125
長期貸付金	2,718	2,869
敷金及び保証金	9,110	8,702
繰延税金資産	79	120
その他	1,325	1,443
貸倒引当金	△315	△485
投資損失引当金	△194	△38
投資その他の資産合計	14,531	15,738
固定資産合計	39,717	41,051
資産合計	69,639	72,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,491	5,246
短期借入金	10,512	2,354
1年内返済予定の長期借入金	2,653	1,255
未払金	498	609
未払費用	1,149	1,097
未払法人税等	250	941
未払消費税等	179	50
賞与引当金	436	400
役員賞与引当金	7	4
デリバティブ負債	5,972	224
その他	393	373
流動負債合計	27,544	12,557
固定負債		
長期借入金	99	9,220
長期未払金	56	52
繰延税金負債	71	113
退職給付引当金	802	867
役員退職慰労引当金	105	117
ポイント引当金	1,595	1,532
負ののれん	23	—
長期預り保証金	571	550
その他	493	357
固定負債合計	3,819	12,811
負債合計	31,363	25,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	21,747	27,603
自己株式	△3,338	△3,339
株主資本合計	38,459	44,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	474
その他の包括利益累計額合計	△227	474
少数株主持分	43	1,951
純資産合計	38,275	46,741
負債純資産合計	69,639	72,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	65,985	64,700
売上原価	31,773	30,773
売上総利益	34,211	33,926
販売費及び一般管理費	29,966	30,099
営業利益	4,244	3,827
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	41	46
不動産賃貸料	437	441
デリバティブ評価益	1,835	5,763
負ののれん償却額	573	23
その他	241	427
営業外収益合計	3,190	6,773
営業外費用		
支払利息	234	194
為替差損	1,664	188
不動産賃貸費用	192	165
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	259	106
営業外費用合計	2,351	824
経常利益	5,084	9,776
特別利益		
固定資産売却益	20	52
特別利益合計	20	52
特別損失		
固定資産除却損	148	44
減損損失	423	208
店舗閉鎖損失	168	14
災害による損失	4	—
特別損失合計	744	267
税金等調整前当期純利益	4,359	9,561
法人税、住民税及び事業税	171	852
法人税等調整額	△873	83
法人税等合計	△701	936
少数株主損益調整前当期純利益	5,061	8,625
少数株主利益	44	1,895
当期純利益	5,017	6,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,061	8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	715
その他の包括利益合計	19	715
包括利益	5,081	9,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,038	7,431
少数株主に係る包括利益	43	1,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
当期首残高	16,933	21,747
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	5,017	6,729
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	4,813	5,856
当期末残高	21,747	27,603
自己株式		
当期首残高	△3,338	△3,338
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,338	△3,339
株主資本合計		
当期首残高	33,646	38,459
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	5,017	6,729
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,813	5,855
当期末残高	38,459	44,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△248	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	701
当期変動額合計	20	701
当期末残高	△227	474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△248	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	701
当期変動額合計	20	701
当期末残高	△227	474
少数株主持分		
当期首残高	—	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1,908
当期変動額合計	43	1,908
当期末残高	43	1,951
純資産合計		
当期首残高	33,398	38,275
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	5,017	6,729
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	2,610
当期変動額合計	4,877	8,465
当期末残高	38,275	46,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,359	9,561
減価償却費	1,396	1,472
減損損失	423	208
災害損失	4	—
負ののれん償却額	△573	△23
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,835	△5,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△65	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△3
長期貸付金の家賃相殺額	317	318
敷金及び保証金の家賃相殺額	211	146
固定資産売却損益(△は益)	△20	△52
固定資産除却損	148	44
受取利息及び受取配当金	△103	△117
支払利息	234	194
為替差損益(△は益)	96	△169
売上債権の増減額(△は増加)	△264	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	236	△569
仕入債務の増減額(△は減少)	282	△53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△129
その他	381	△536
小計	5,245	4,704
利息及び配当金の受取額	50	67
利息の支払額	△232	△195
災害損失の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△180	△178
法人税等の還付額	3	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,874	4,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△658
定期預金の払戻による収入	462	506
有形固定資産の取得による支出	△826	△1,713
有形固定資産の売却による収入	110	145
有形固定資産の除却による支出	△3	△131
有価証券の取得による支出	△300	△600
有価証券の売却による収入	459	600
投資有価証券の取得による支出	△270	△515
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	39
敷金及び保証金の差入による支出	△328	△554
敷金及び保証金の回収による収入	197	789
貸付けによる支出	△70	△810
貸付金の回収による収入	65	449
その他	50	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,391	△8,158
長期借入れによる収入	75	10,966
長期借入金の返済による支出	△1,483	△3,243
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△867
その他	△77	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	521
現金及び現金同等物の期首残高	8,989	9,985
現金及び現金同等物の期末残高	9,985	10,507

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
コナカエンタープライズ株式会社
株式会社フタタ
株式会社フィットハウス
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
株式会社アイステッチ
株式会社エフブランド
株式会社フィットエージェンシー
KONAKA (THAILAND) CO., LTD.
KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.
上海庫納佳服装服飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アイステッチ、株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、KONAKA (THAILAND) CO., LTD.、KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.、上海庫納佳服装服飾有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた452百万円は、「不動産賃貸費用」192百万円、「その他」259百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 1,312円83銭	1株当たり純資産額 1,538円3銭
1株当たり当期純利益金額 172円29銭	1株当たり当期純利益金額 231円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	5,017	6,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,017	6,729
期中平均株式数(株)	29,122,704	29,121,993

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社フィットハウス

事業の内容 総合ファッションショップ「FIT HOUSE」の運営

(2) 企業結合日

平成25年10月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

株式会社フィットハウス

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び発生したのれんの金額等については算定中であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831	2,568
売掛金	862	856
商品及び製品	9,183	9,945
原材料及び貯蔵品	75	132
前渡金	38	65
前払費用	276	307
繰延税金資産	454	202
関係会社短期貸付金	1,000	1,080
その他	165	172
流動資産合計	15,886	15,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,159	15,905
減価償却累計額	△11,814	△11,090
建物（純額）	4,345	4,815
構築物	2,064	1,939
減価償却累計額	△1,815	△1,713
構築物（純額）	249	226
機械及び装置	130	120
減価償却累計額	△117	△113
機械及び装置（純額）	12	7
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,238	5,414
減価償却累計額	△4,844	△4,740
工具、器具及び備品（純額）	394	674
土地	5,829	5,743
建設仮勘定	41	87
有形固定資産合計	10,872	11,554
無形固定資産		
借地権	51	51
商標権	61	50
ソフトウェア	202	108
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	360	255
投資その他の資産		
投資有価証券	916	1,592
関係会社株式	16,962	17,478
関係会社出資金	—	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
長期貸付金	1,183	1,069
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	300	634
長期前払費用	334	329
敷金及び保証金	6,818	6,883
繰延税金資産	14	57
その他	343	322
貸倒引当金	△301	△431
投資損失引当金	△3,690	△38
投資その他の資産合計	22,883	28,000
固定資産合計	34,116	39,810
資産合計	50,002	55,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,987	2,196
電子記録債務	—	599
買掛金	1,245	1,358
短期借入金	1,750	2,350
関係会社短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,593	820
未払金	318	439
未払費用	767	719
未払法人税等	169	255
前受金	68	81
預り金	132	87
前受収益	55	67
賞与引当金	311	273
役員賞与引当金	5	4
デリバティブ負債	43	—
その他	82	24
流動負債合計	11,530	10,276
固定負債		
長期借入金	—	1,269
長期未払金	44	44
退職給付引当金	787	841
ポイント引当金	1,356	1,285
長期預り保証金	298	303
その他	119	57
固定負債合計	2,607	3,801
負債合計	14,137	14,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	288	282
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	9,284	13,899
利益剰余金合計	19,243	23,851
自己株式	△3,351	△3,352
株主資本合計	35,943	40,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	513
評価・換算差額等合計	△78	513
純資産合計	35,864	41,063
負債純資産合計	50,002	55,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	35,325	35,361
売上原価		
商品期首たな卸高	8,589	9,183
当期商品仕入高	14,616	14,654
合計	23,205	23,837
商品期末たな卸高	9,183	9,945
商品売上原価	14,022	13,891
売上総利益	21,302	21,469
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,329	2,295
包装費及び運搬費	247	287
役員報酬	102	121
給料及び賞与	5,277	5,270
賞与引当金繰入額	311	273
役員賞与引当金繰入額	5	4
退職給付費用	239	232
福利厚生費	816	827
租税公課	332	328
交際費	16	17
旅費交通費及び通信費	399	418
消耗品費	150	207
修繕費	262	198
賃借料	5,966	6,078
減価償却費	674	753
水道光熱費	904	1,001
支払手数料	1,167	1,211
その他	179	229
販売費及び一般管理費合計	19,383	19,757
営業利益	1,919	1,711
営業外収益		
受取利息	44	58
受取配当金	24	29
不動産賃貸料	224	223
デリバティブ評価益	55	59
投資損失引当金戻入額	1,411	3,652
その他	235	408
営業外収益合計	1,996	4,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	62	47
貸倒引当金繰入額	—	129
為替差損	93	—
不動産賃貸費用	71	67
その他	8	20
営業外費用合計	235	264
経常利益	3,680	5,878
特別利益		
固定資産売却益	5	52
特別利益合計	5	52
特別損失		
固定資産除却損	32	30
減損損失	358	67
店舗閉鎖損失	125	14
災害による損失	4	—
特別損失合計	520	112
税引前当期純利益	3,165	5,818
法人税、住民税及び事業税	116	211
法人税等調整額	△723	125
法人税等合計	△607	337
当期純利益	3,773	5,481

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
資本剰余金合計		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	283	288
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	21	—
圧縮記帳積立金の取崩	△16	△6
当期変動額合計	5	△6
当期末残高	288	282
別途積立金		
当期首残高	19,300	9,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	9,300	9,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,279	9,284
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	△21	—
圧縮記帳積立金の取崩	16	6
別途積立金の取崩	10,000	—
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	3,773	5,481
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	13,563	4,614
当期末残高	9,284	13,899
利益剰余金合計		
当期首残高	15,674	19,243
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	3,773	5,481
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,569	4,607
当期末残高	19,243	23,851
自己株式		
当期首残高	△3,351	△3,351
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,351	△3,352
株主資本合計		
当期首残高	32,374	35,943
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	3,773	5,481
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,569	4,606
当期末残高	35,943	40,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	591
当期変動額合計	△74	591
当期末残高	△78	513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	591
当期変動額合計	△74	591
当期末残高	△78	513
純資産合計		
当期首残高	32,370	35,864
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△873
当期純利益	3,773	5,481
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	591
当期変動額合計	3,494	5,198
当期末残高	35,864	41,063

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。